

イーストスプリング・
アジア・ソブリン・オープン

追加型投信／海外／債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2017年4月21日～2017年10月20日

第133期 2017年5月22日決算 第136期 2017年8月21日決算

第134期 2017年6月20日決算 第137期 2017年9月20日決算

第135期 2017年7月20日決算 第138期 2017年10月20日決算

日経新聞掲載名: アジソブ

第138期末	基準価額	7,672円
	純資産総額	1,035百万円
第133期～ 第138期	騰落率	5.2%
	分配金合計	120円

(注)騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

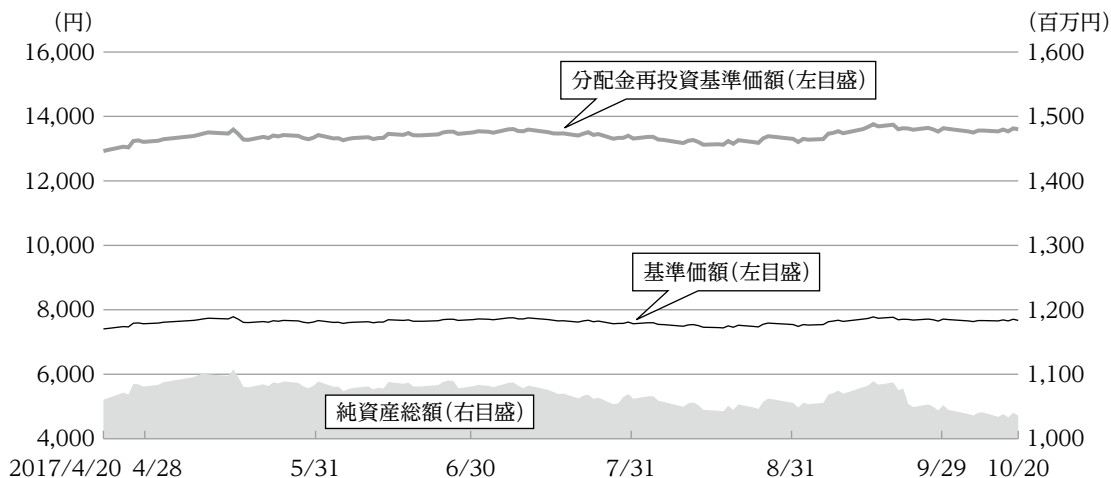
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス⇒「運用状況」のタブを選択⇒当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2017年4月21日～2017年10月20日)



第133期首	7,405円
第138期末	7,672円(既払分配金120円)
騰落率	5.2%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・インド、インドネシアなどの債券価格が上昇(利回りは低下)したこと。
- ・アジア通貨が対円で上昇したこと。
- ・アジア債券からのクーポン収入(利金)。

1 万口当たりの費用明細

(2017年4月21日～2017年10月20日)

項目	第133期～第138期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.801%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、7,611円です。
(投信会社)	(31)	(0.406)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(29)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.145	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.050)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(2)	(0.023)	キャピタルゲイン税等
(その他)	(0)	(0.003)	外国人投資家に対する国債投資枠の取得に伴う費用等
合計	72	0.946	

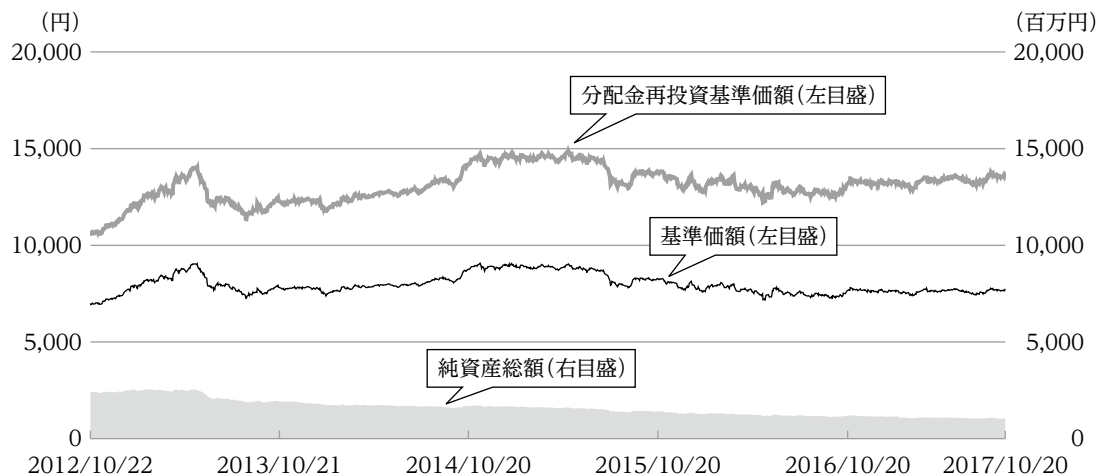
(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

最近5年間の基準価額等の推移について (2012年10月22日～2017年10月20日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

決算日		2012/10/22	2013/10/21	2014/10/20	2015/10/20	2016/10/20	2017/10/20
基準価額	(円)	6,905	7,747	8,154	8,249	7,409	7,672
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	15.6	8.5	4.0	-7.3	6.9
純資産総額	(百万円)	2,393	1,926	1,596	1,432	1,163	1,035

*当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

アジア債券市場

アジアの現地通貨建て債券市場は米国債に左右される場面もありましたが、投資家の持続的な資金流入が見られ、当作成期初から2017年9月前半にかけて概ね堅調（利回りは低下）に推移しました。その後、米国の年内利上げ観測の高まりを背景にアジア債券は下落（利回りは上昇）傾向となりました。国別では、インドはインフレ圧力の後退や利下げ期待から債券価格が大幅に上昇しました。また、インドネシアは米国の大手格付け機関が国債の格付けを投資適格に引き上げたことや、インドネシア中央銀行による予想外の利下げが好感されて上昇しました。一方、韓国は北朝鮮を巡る緊張が高まったことから下落しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行いました。

為替市場

アジア通貨は、円が対米ドルで大きく下落したため、対円で上昇しました。特に、マレーシアリングgitは政府系投資会社の債務問題に進展があったことに加え、資源価格の回復や政治不安の後退などから最も上昇しました。対米ドルでは、マレーシアリングgit、シンガポールドルが上昇した一方で、フィリピンペソ、インドネシアルピア、インドルピーは下落しました。

イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

主として、日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

当作成期は保有しているすべての国でプラスとなりましたが、なかでも通貨が堅調だったマレーシアが最も貢献しました。一方、債券価格が下落した韓国は小幅なプラスとなりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2017年4月21日 ～2017年5月22日	2017年5月23日 ～2017年6月20日	2017年6月21日 ～2017年7月20日	2017年7月21日 ～2017年8月21日	2017年8月22日 ～2017年9月20日	2017年9月21日 ～2017年10月20日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.261	0.260	0.261	0.268	0.258	0.260
当期の収益 (円)	20	20	18	18	20	20
当期の収益以外 (円)	—	—	1	1	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,761	1,766	1,764	1,763	1,771	1,773

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

アジア債券市場を取り巻く環境は引き続き良好であると考えています。良好なファンダメンタルズを背景に利回りの水準が魅力的な

インドとインドネシアの保有比率を高め維持する方針です。インドは、財政やインフレ動向に改善が見られた場合利下げの余地があると考えられ、通貨、債券ともにポジティブな見通しを持っています。一方で、今後米国債利回りの上昇が見込まれることから、米国の政策金利の影響を受けやすい韓国とシンガポールについては保有比率を低めに維持する方針です。特に韓国は地政学リスクに対する警戒が長引く可能性があるともみています。今後も米国の政治動向や金融政策など市場を取り巻くリスクに注意を払い、運用を行っていく方針です。

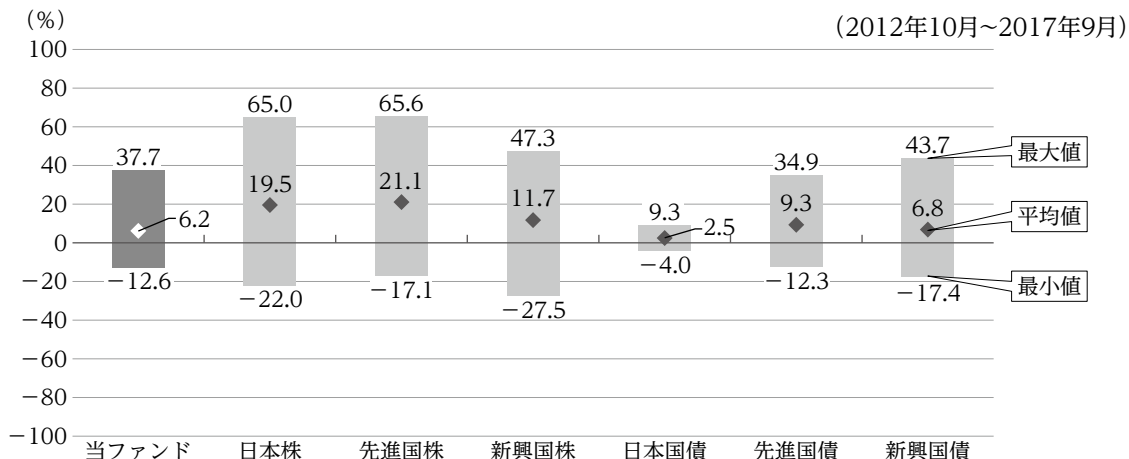
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2006年4月25日から2026年4月20日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
運用方法	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎決算時（毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に利子・配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、9月の決算時には利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLCに帰属します。
新興国債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

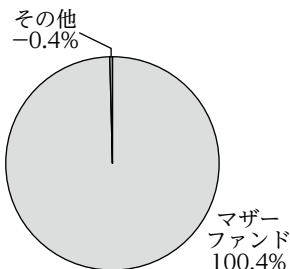
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

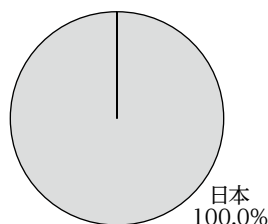
ファンド名	第138期末 2017年10月20日
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	100.4%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

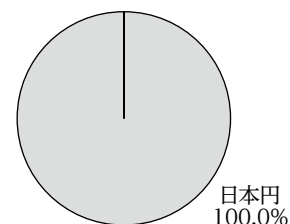
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)資産別配分において未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第133期末 2017年5月22日	第134期末 2017年6月20日	第135期末 2017年7月20日	第136期末 2017年8月21日	第137期末 2017年9月20日	第138期末 2017年10月20日
純資産総額 (円)	1,084,389,353	1,086,866,874	1,069,181,905	1,043,382,805	1,082,663,894	1,035,700,556
受益権総口数 (口)	1,420,106,351	1,414,012,205	1,396,800,060	1,400,896,524	1,400,097,681	1,350,010,475
1万口当たり基準価額(円)	7,636	7,686	7,655	7,448	7,733	7,672

* 当作成期中 (第133期～第138期) において追加設定元本額は17,957,171円、一部解約元本額は99,831,034円です。

組入上位ファンドの概要

◆イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

○基準価額の推移

(2016年4月21日～2017年4月20日)

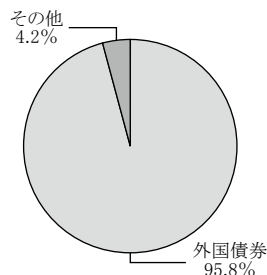


○組入上位10銘柄 (組入銘柄数:63銘柄)

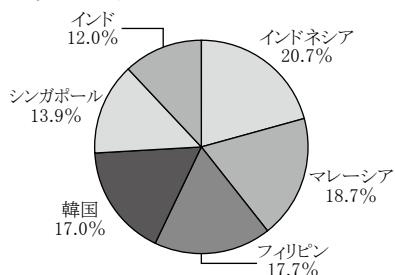
(2017年4月20日現在)

	銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
1	PHILIPPINE GOVT	国債	8.750%	2030/5/27	フィリピン	4.5%
2	INDIA GOVT	国債	8.300%	2040/7/2	インド	3.8%
3	INDIA GOVT	国債	8.150%	2022/6/11	インド	3.4%
4	KOREA TREASURY	国債	4.250%	2021/6/10	韓国	3.0%
5	KOREA TREASURY	国債	5.750%	2018/9/10	韓国	2.8%
6	INDONESIA GOVT	国債	12.800%	2021/6/15	インドネシア	2.8%
7	MALAYSIA INVESTMENT	国債	4.492%	2020/4/30	マレーシア	2.4%
8	MALAYSIA INVESTMENT	国債	4.390%	2023/7/7	マレーシア	2.4%
9	MALAYSIA INVESTMENT	国債	4.284%	2020/6/15	マレーシア	2.4%
10	DANAINFRA NASIONAL	特殊債券	4.160%	2021/11/26	マレーシア	2.3%

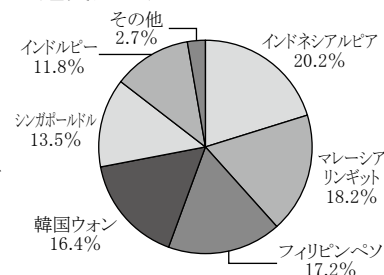
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

○1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/4/21 ～2017/4/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	39円	0.256%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、15,114円です。
(保管費用)	(24)	(0.156)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(15)	(0.100)	キャピタルゲイン税等
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	39	0.256	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。